



2018年8月10日

各 位

会 社 名 ショーボンドホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 岸本 達也
(コード：1414、東証第1部)
問合せ先 執行役員経営企画部長 関口 恭裕
(TEL. 03-6892-7101)

「中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）」の策定について

この度当社は、2019年6月期を初年度とする「中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）」を策定しましたのでお知らせします。

当社グループは、公共投資が堅調に推移し良好な受注環境の中、最適受注・最適稼働に取り組み、採算重視の受注や稼働の平準化を意識した経営を行った結果、直近3カ年の業績は増収増益となり、強固な財務基盤と高い収益性を両立することができました。

今後の事業環境につきましては、高度成長期以降に集中的に整備された橋梁・トンネル等の社会インフラの老朽化が急速に進み、全国的な老朽化対策としての維持修繕工事の需要に加え、高速道路会社の大規模更新・大規模修繕計画の発注が本格化するなど、当面良好な状態が継続すると想定されます。

このような状況を踏まえ、2019年6月期を初年度とする「中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）」を策定し、『メンテナンス專業としての「使命」と「成長」』を基本方針、『5つの事業戦略』と『5つの基盤強化』を諸施策とする計画を定めました。ICT技術による生産性向上や働き方改革の推進など対処すべき課題に積極的に取り組むとともに、メンテナンス專業としての「使命」を果たすために、当社グループは本計画を確実に実行し、持続的な成長を実現してまいりますので、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【中期経営計画の概要】

○基本方針

メンテナンス專業としての「使命」と「成長」

○財務目標

	2021年6月期
売上高	670億円
営業利益	120億円
営業利益率	18%
当期純利益	85億円
自己資本利益率 (ROE)	10%
配当性向	50%

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画

2019年6月期～2021年6月期

ショーボンドホールディングス株式会社

2018年8月10日



目次

0. 2015/6期～2018/6期の実績

1. 事業環境

2. 財務目標

3. 主要計数の計画

4. 発注者別工事売上高の予想

5. めざす姿

6. 中期経営計画の基本方針

7. 事業戦略

8. 基盤強化

9. ショーボンドの事業戦略

－参考資料－

0. 2015/6期～2018/6期の実績

□ 最適受注

良好な受注環境による追い風の中、採算重視の受注戦略が奏功し、2018年6月期の営業利益は**107.8億円**と2015年6月期比で**17.9%の増益**。営業利益率も**18.1%まで上昇**。

□ 最適稼働

首都圏を中心に技術力の高い技術者をシフトし、高速道路会社等から高難度の大型工事を積極的に受注。売上高増加につながると同時に、**全社稼働率が平準化**。

□ 自己資本利益率（ROE）

ROEは10%以上を維持し、財務の健全性と収益性を両立。

□ 株主還元

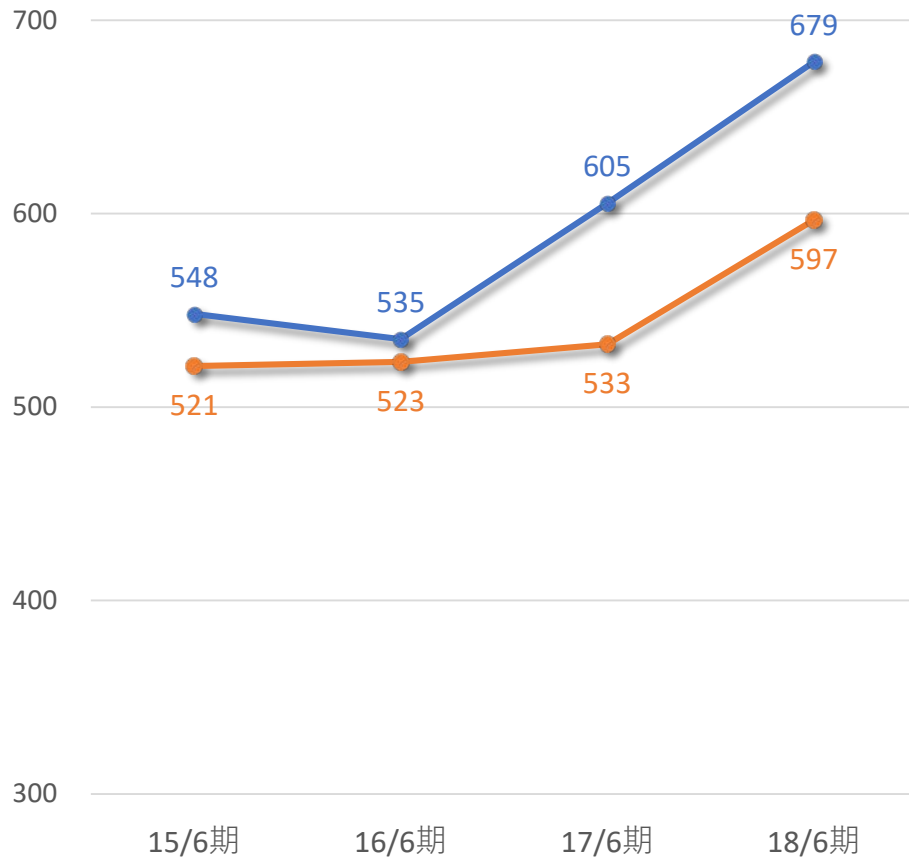
配当性向は、記念配当を含め**35.4%⇒46.1%まで上昇**。
1株当たり配当額は78円から125円へ**60.3%増額**。

	2015/6期	2018/6期	変化幅
売上高	521.2億円	596.8億円	14.5% ↑
営業利益	91.4億円	107.8億円	17.9% ↑
営業利益率	17.5%	18.1%	0.6% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	59.3億円	73.0億円	23.1% ↑
自己資本利益率 (ROE)	10.1%	10.2%	0.1% ↑
配当性向	35.4%	46.1%	10.7% ↑
1株当たり配当額	78円	125円	60.3% ↑

0. 2015/6期～2018/6期の実績

(億円)

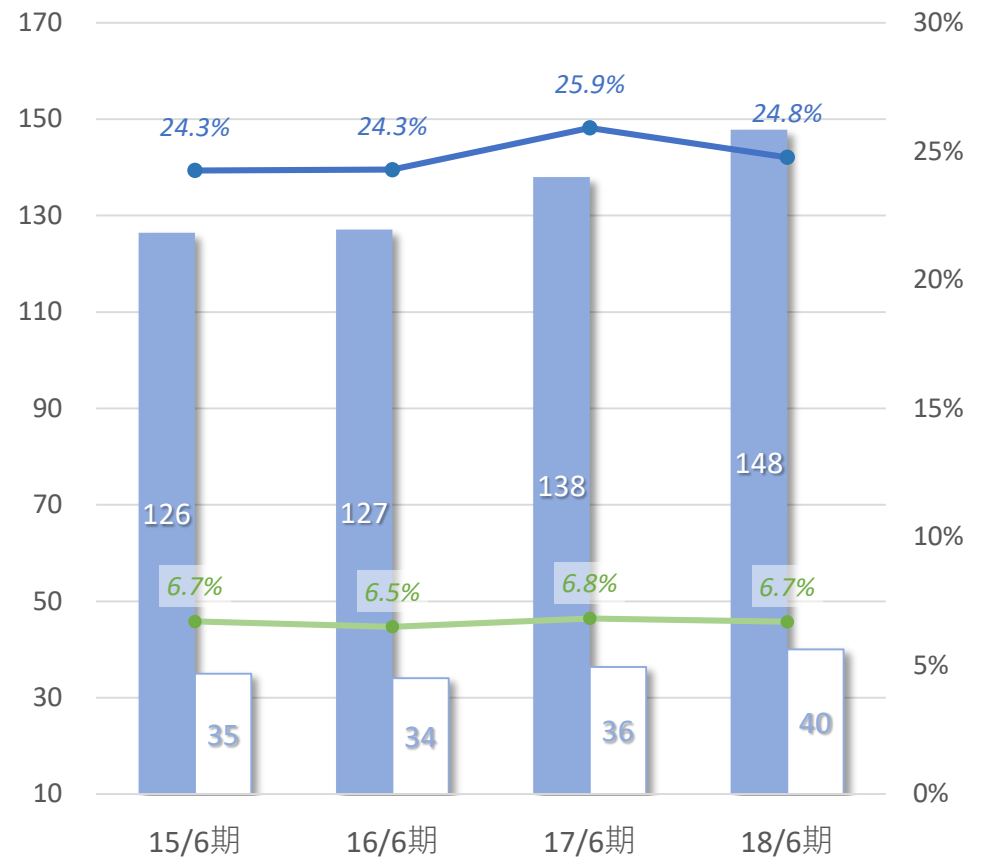
受注高・売上高



● 受注高 ● 売上高

(億円)

売上総利益・販管費

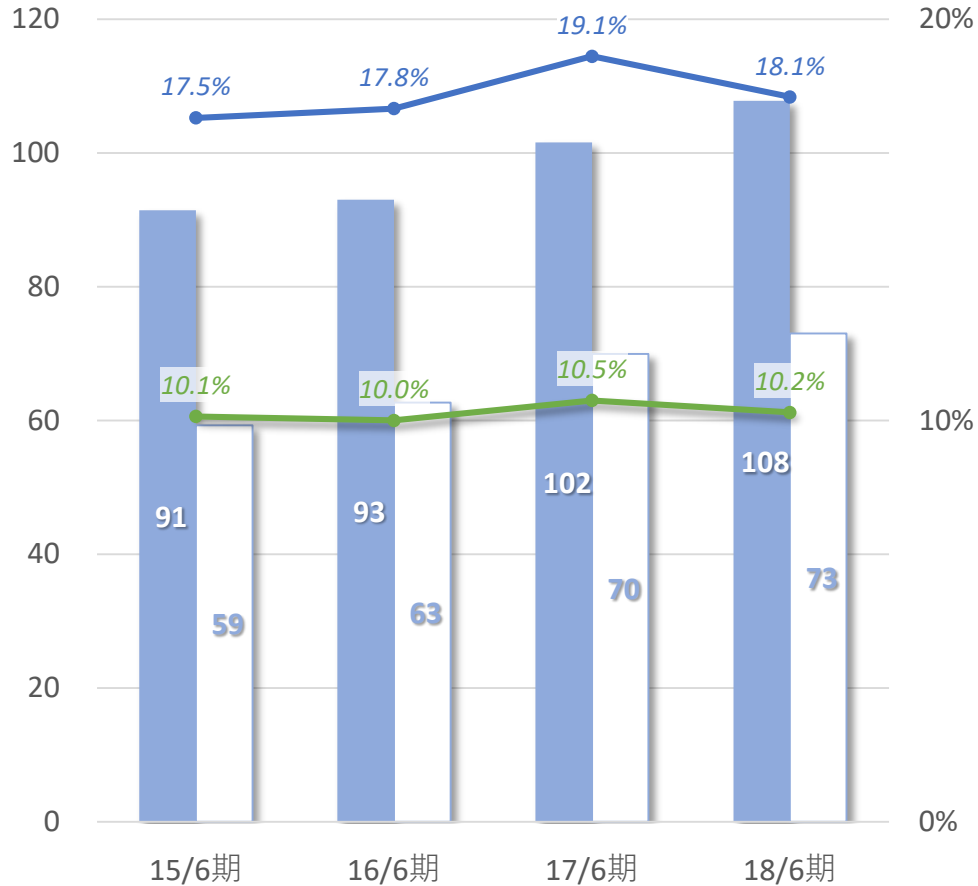


■ 売上総利益 ■ 販管費 ● 売上総利益率 ● 販管費率

0. 2015/6期～2018/6期の実績

(億円)

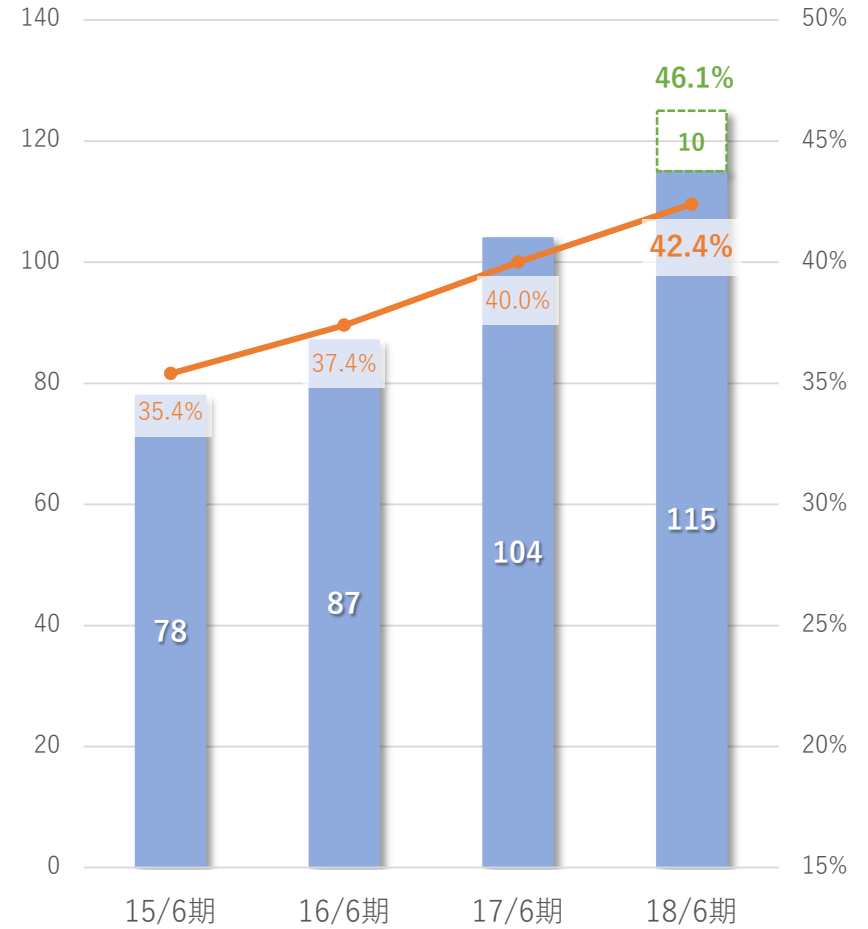
営業利益・当期純利益



■ 営業利益 □ 当期純利益 ● 営業利益率 ● ROE

(円)

配当の状況

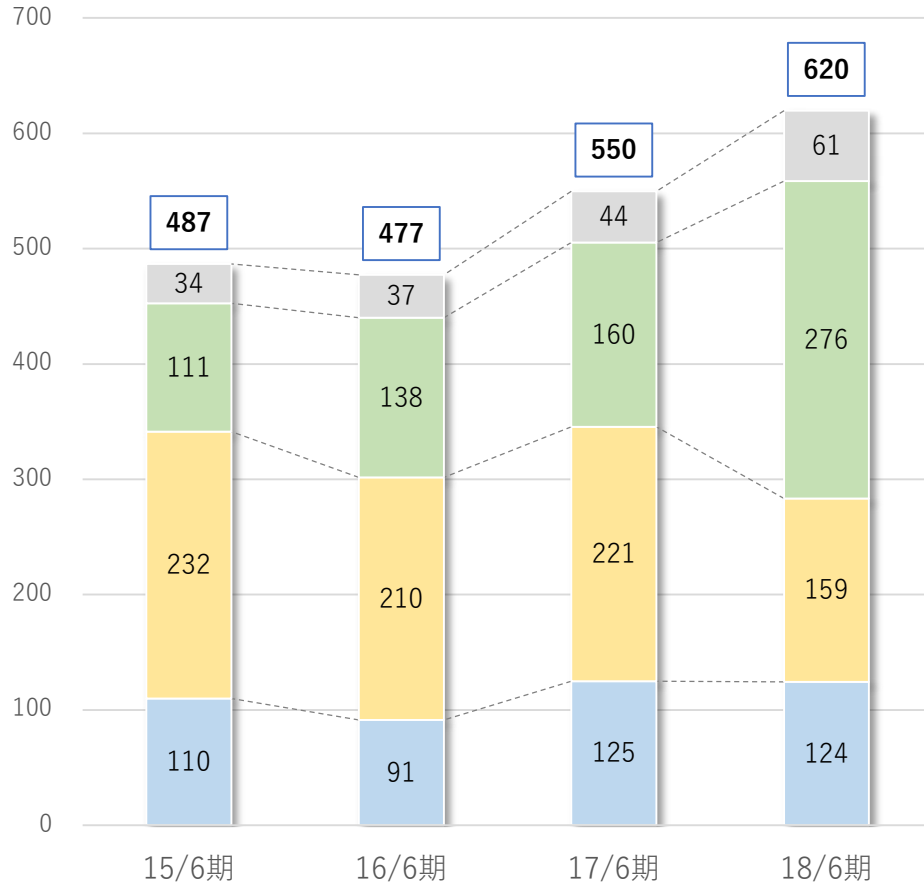


■ 1株当たり年間配当 (円) □ 記念配当 ● 配当性向 (%)

0. 2015/6期～2018/6期の実績（工事受注高）

（億円）

発注者別受注高

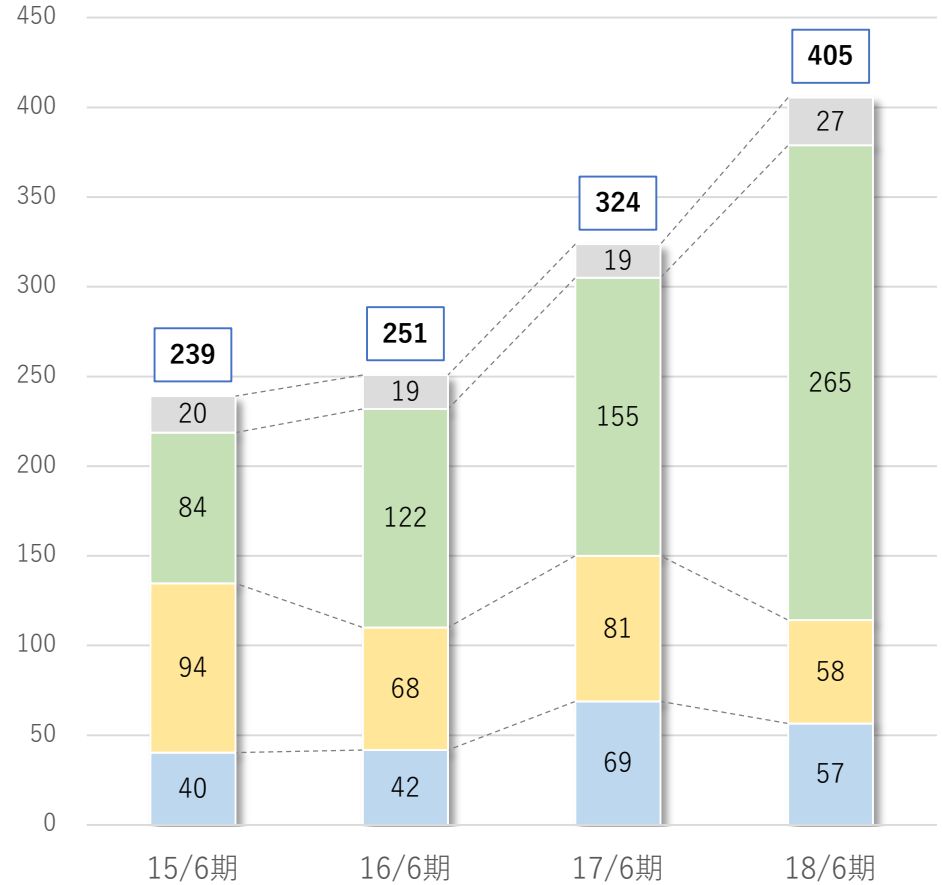


■ 国土交通省 ■ 地方自治体 ■ 高速道路 ■ 民間その他

※注 HDベース、工事データのみ

（億円）

期末受注残高

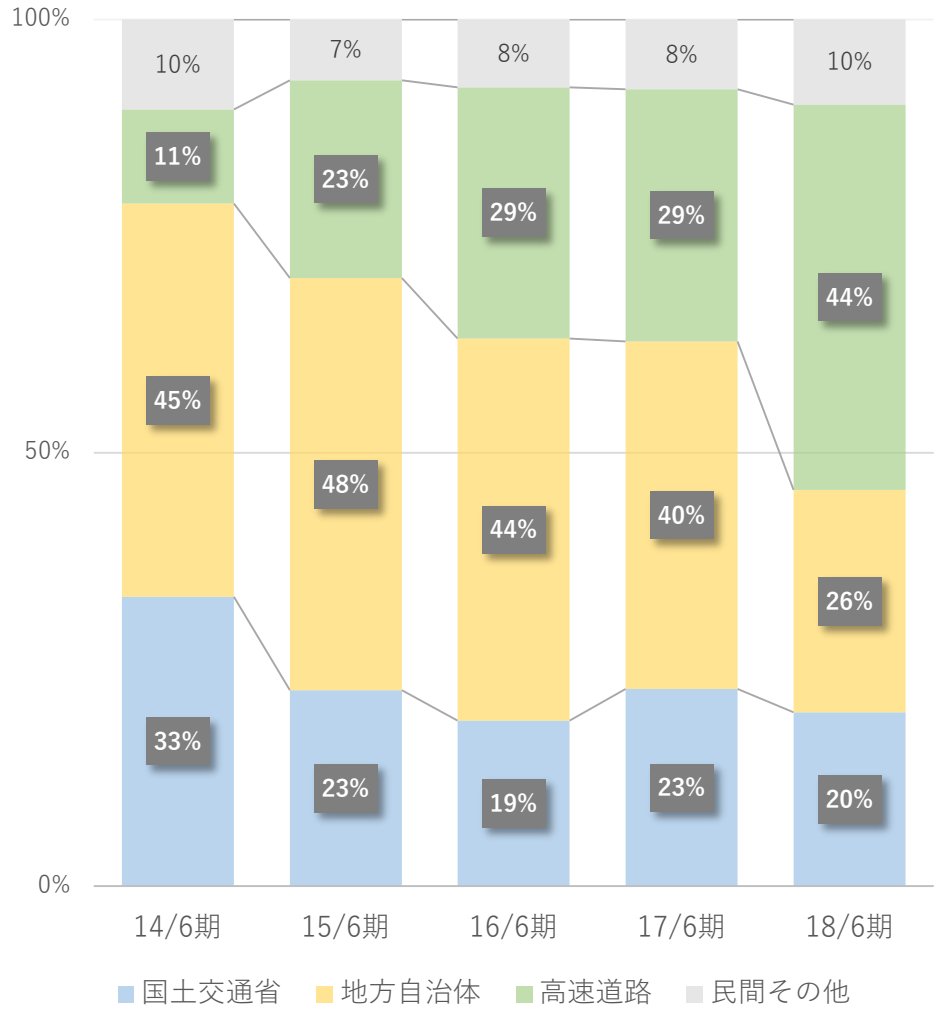


■ 国土交通省 ■ 地方自治体 ■ 高速道路 ■ 民間その他

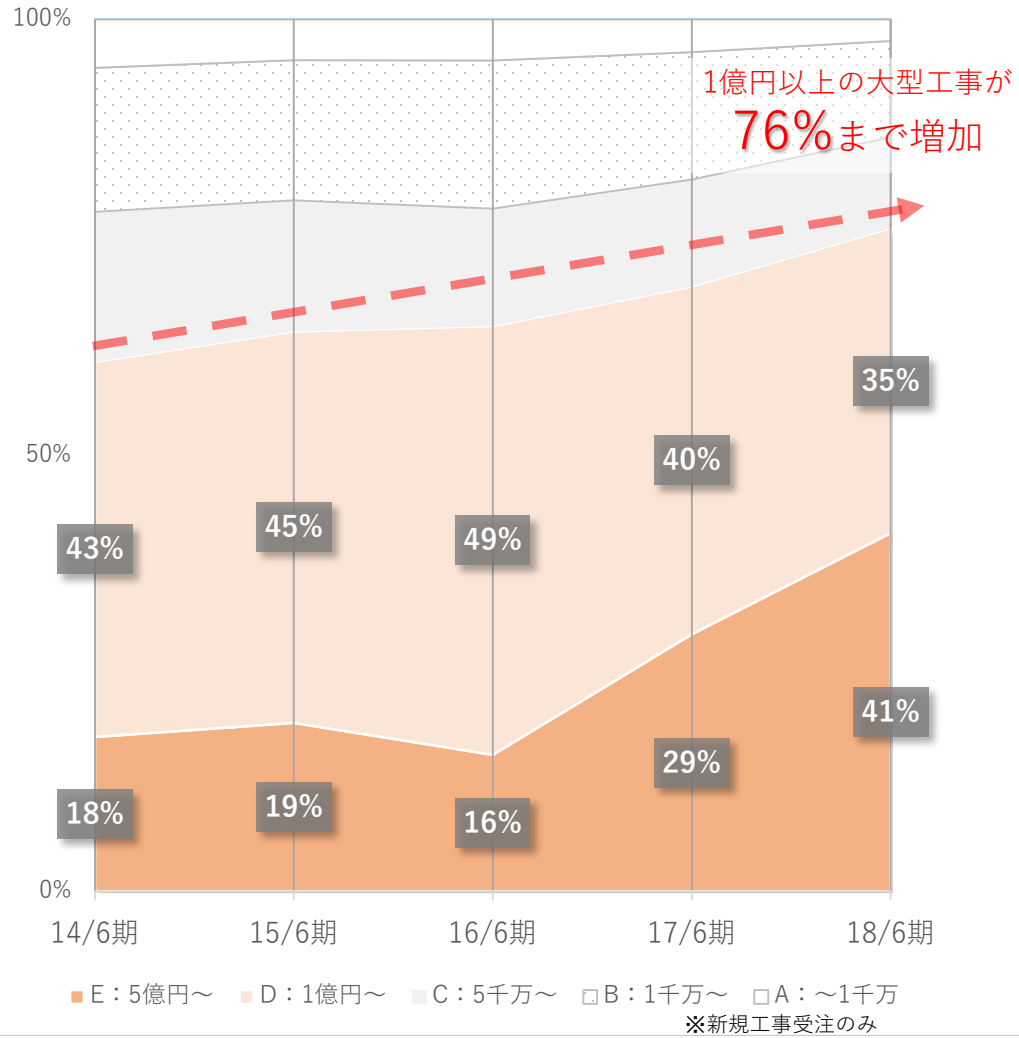
※注 HDベース、工事データのみ

0. 2015/6期～2018/6期の実績（工事受注高）

発注者別受注高

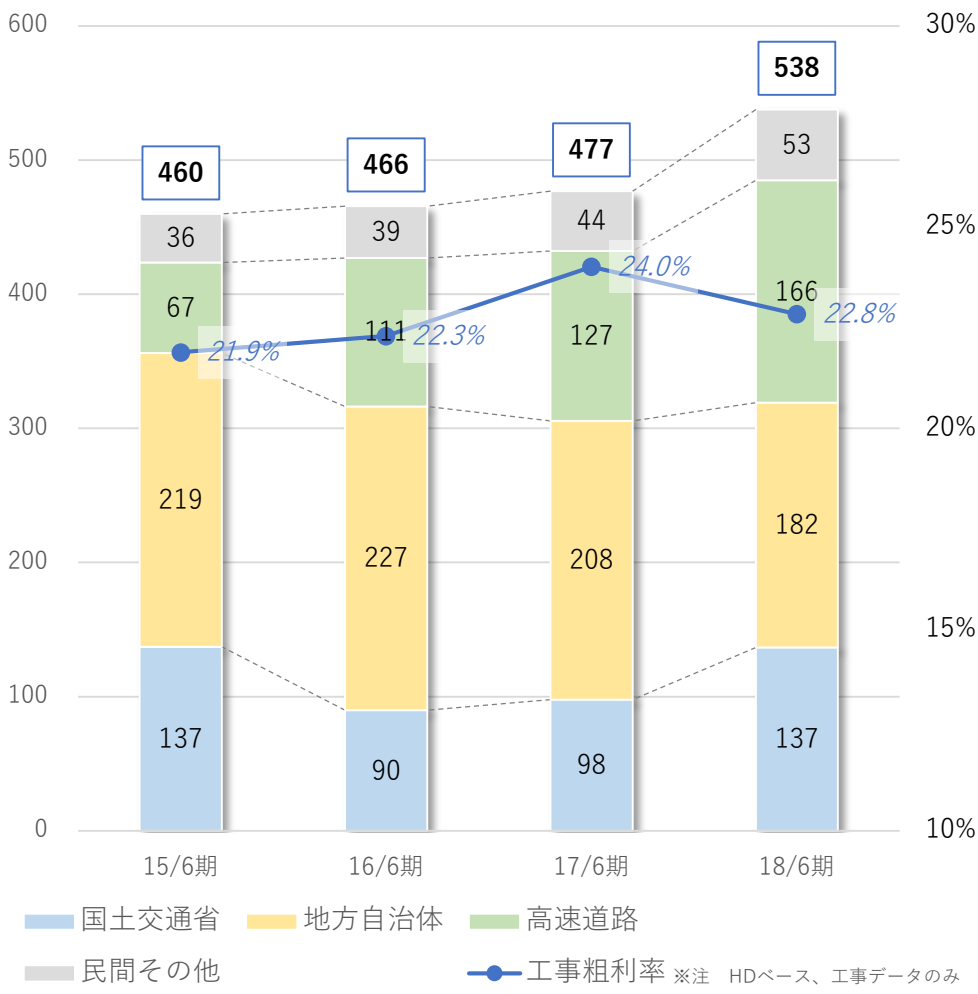


規模別受注高

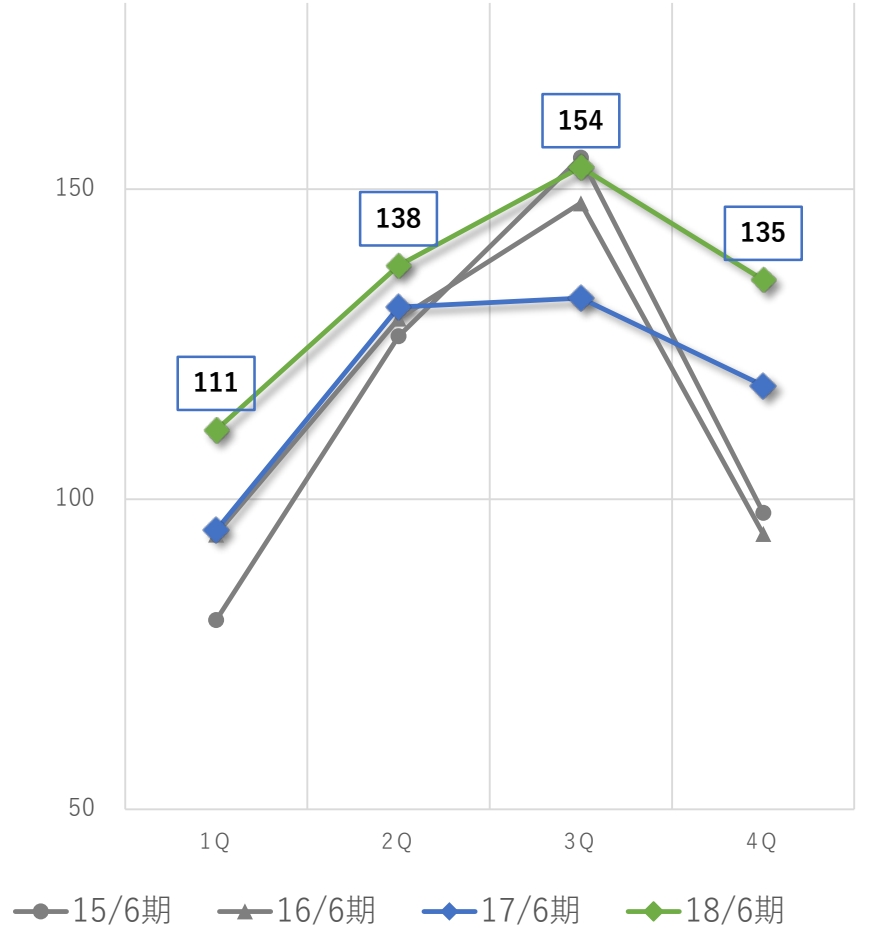


0. 2015/6期～2018/6期の実績（工事売上高）

（億円） 発注者別売上高



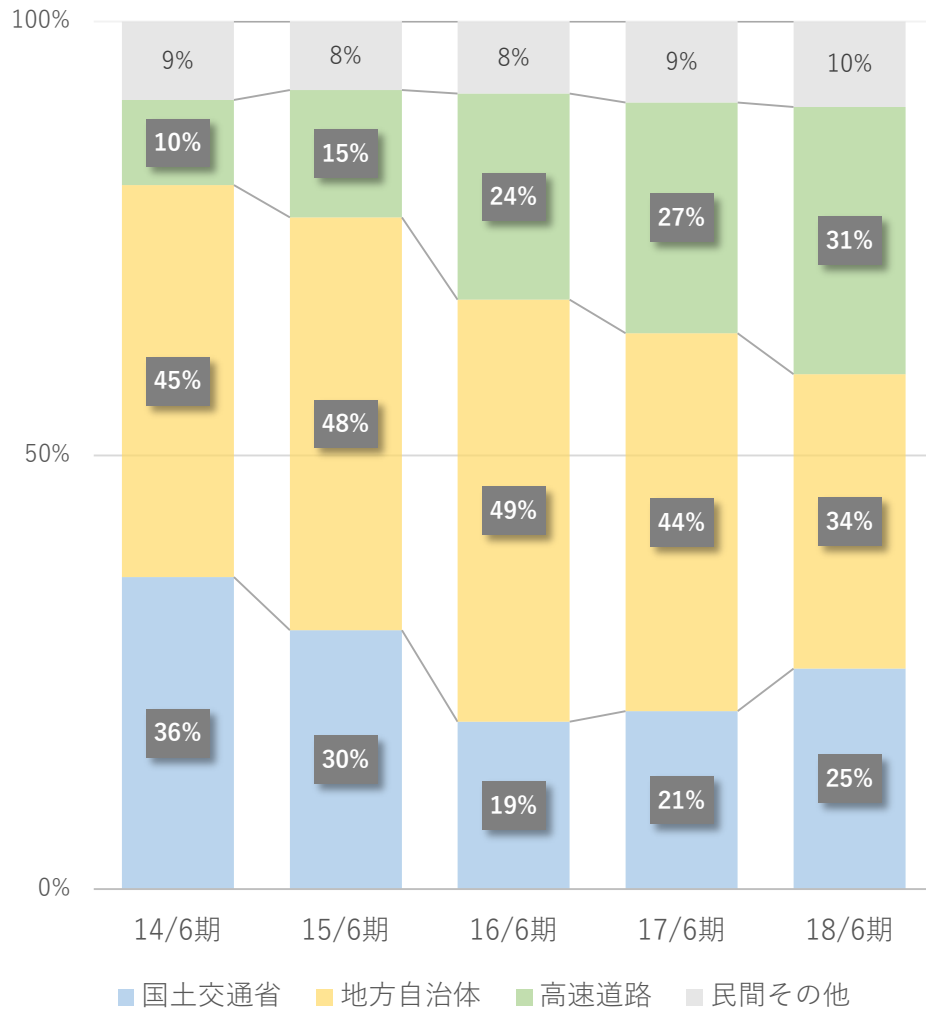
（億円） 四半期別売上高



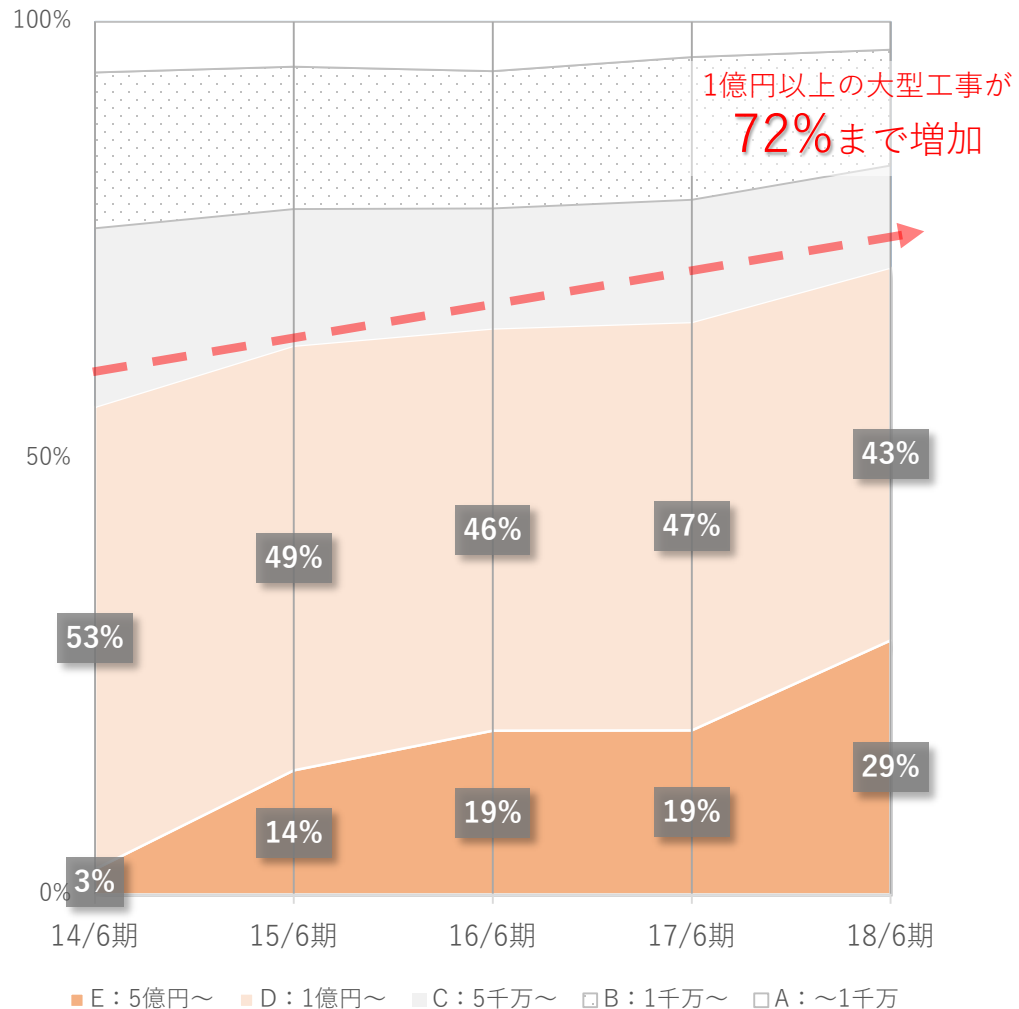
※注 HDベース、工事データのみ

0. 2015/6期～2018/6期の実績（工事売上高）

発注者別売上高



規模別売上高

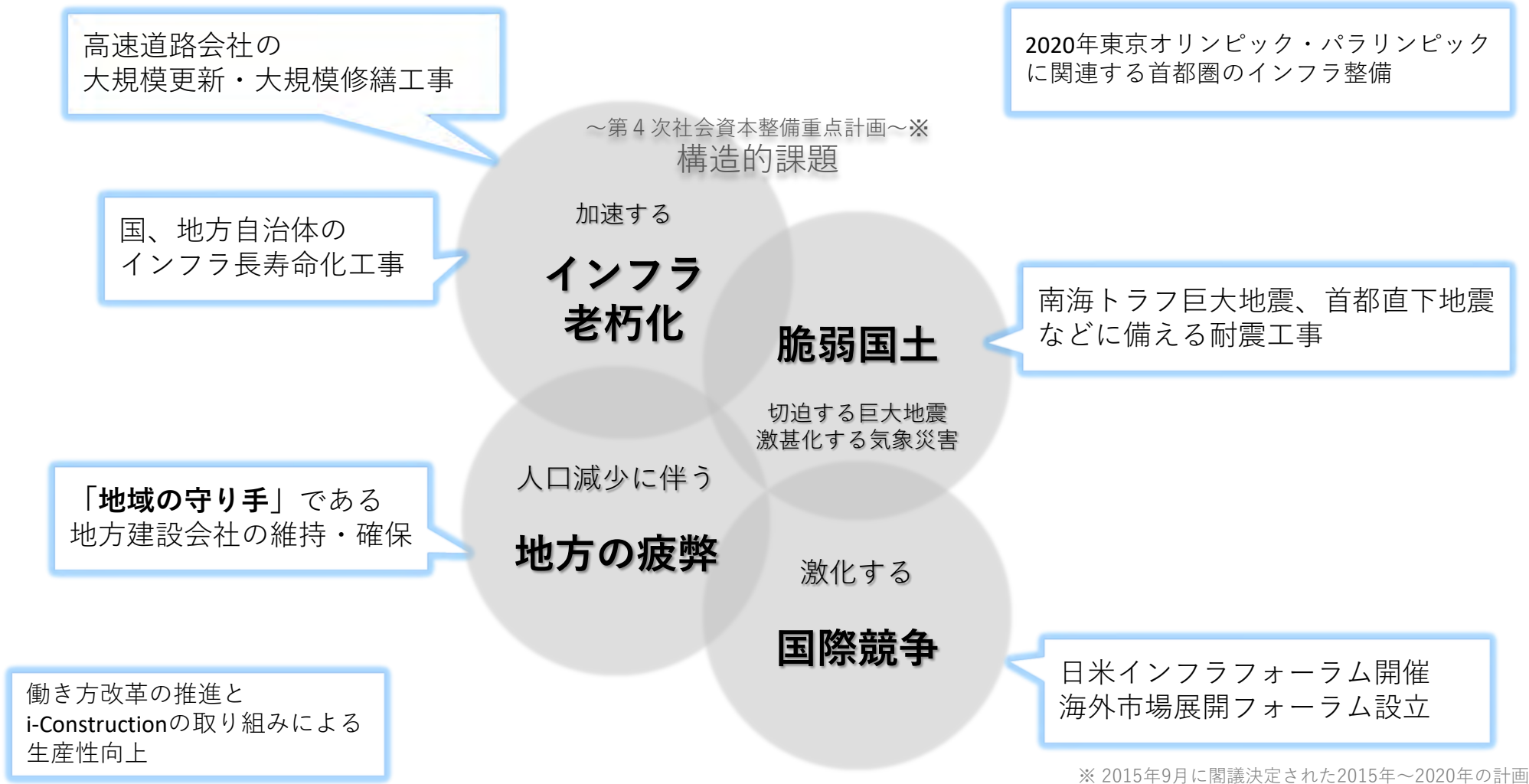


中期経営計画

■2019年6月期～2021年6月期

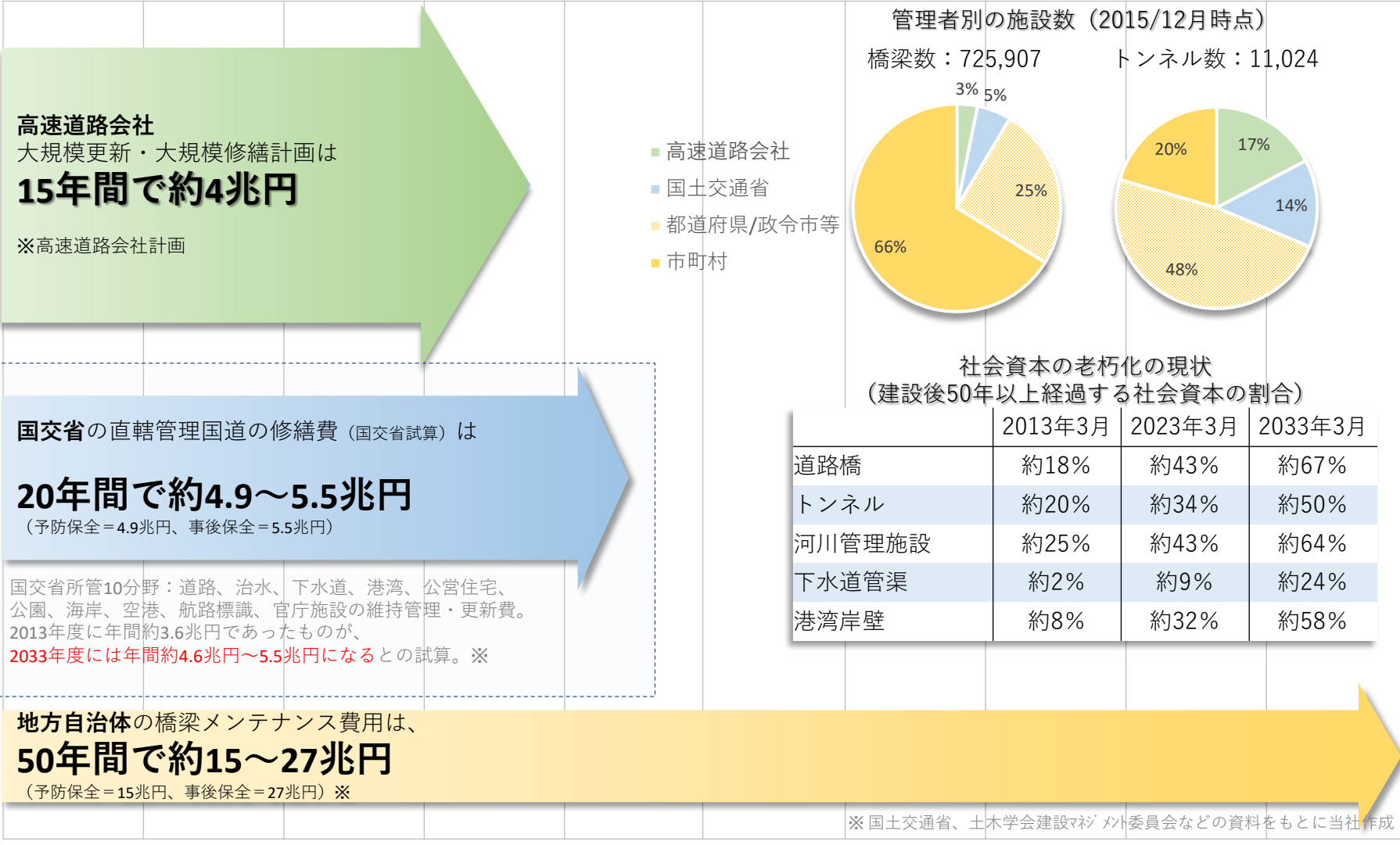
1. 事業環境

■ 構造物メンテナンスを専業とする当社の事業環境は、当面良好な状態が継続



1. 事業環境

受注額・施工難度



2. 財務目標

□ 増収増益

2021年6月期の営業利益目標は120億円。
3年間で売上高、営業利益ともに
10%以上の増収増益を目指す。

□ 採算重視

請負工事の大型化や工事原価の上昇が
見込まれる中、採算重視の受注戦略を徹底し、
営業利益率は18%程度を維持。

□ 自己資本利益率（ROE）

ROEは10%程度を維持し、
財務の健全性と収益性を両立。

□ 株主還元

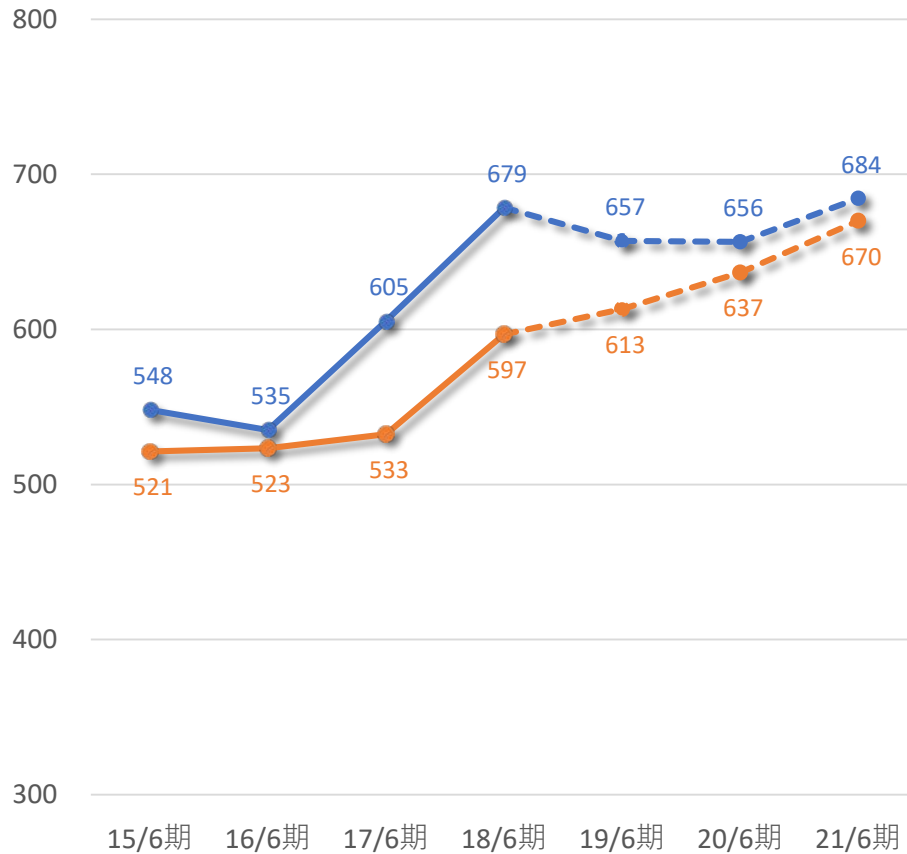
2021年6月期には、**配当性向を50%**まで引き上げ。

	2018/6期	2021/6期	変化幅
売上高	596.8億円	670億円	12.3% ↑
営業利益	107.8億円	120億円	11.3% ↑
営業利益率	18.1%	18%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	73.0億円	85億円	16.4% ↑
自己資本利益率 (ROE)	10.2%	10%	-
配当性向	46.1%	50%	3.9% ↑
1株当たり配当額	125円	(158円)	-

3. 主要計数の計画

(億円)

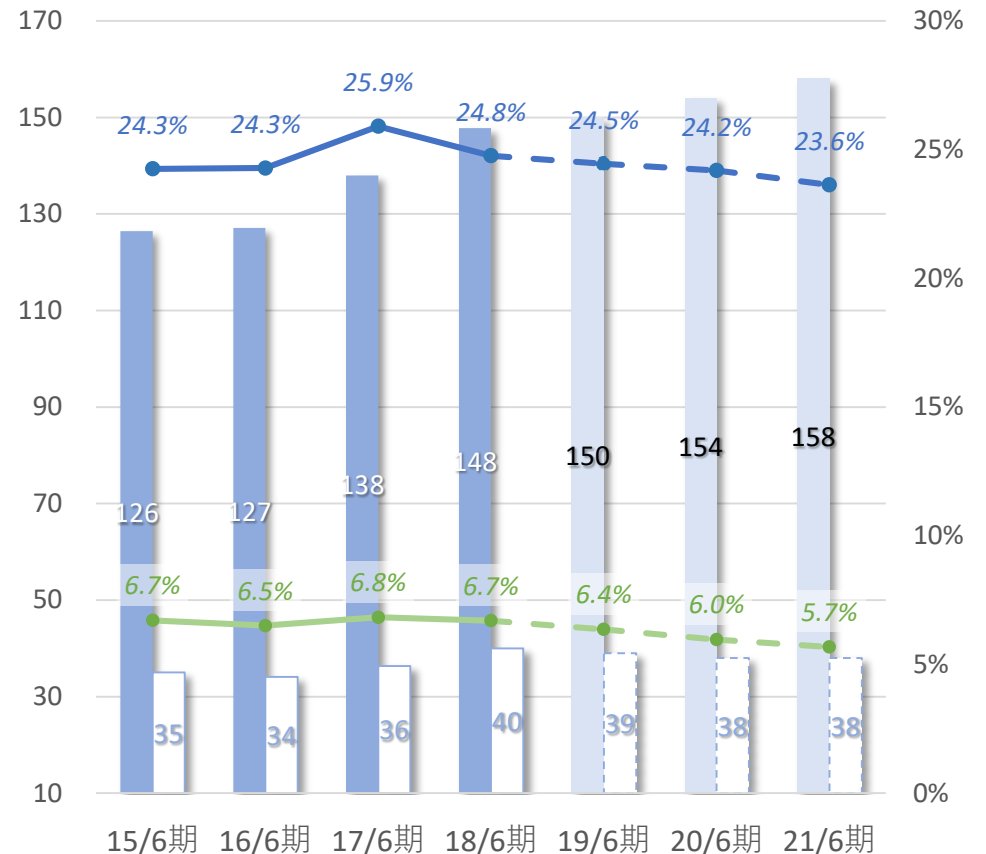
受注高・売上高



● 受注高 ● 売上高

(億円)

売上総利益・販管費

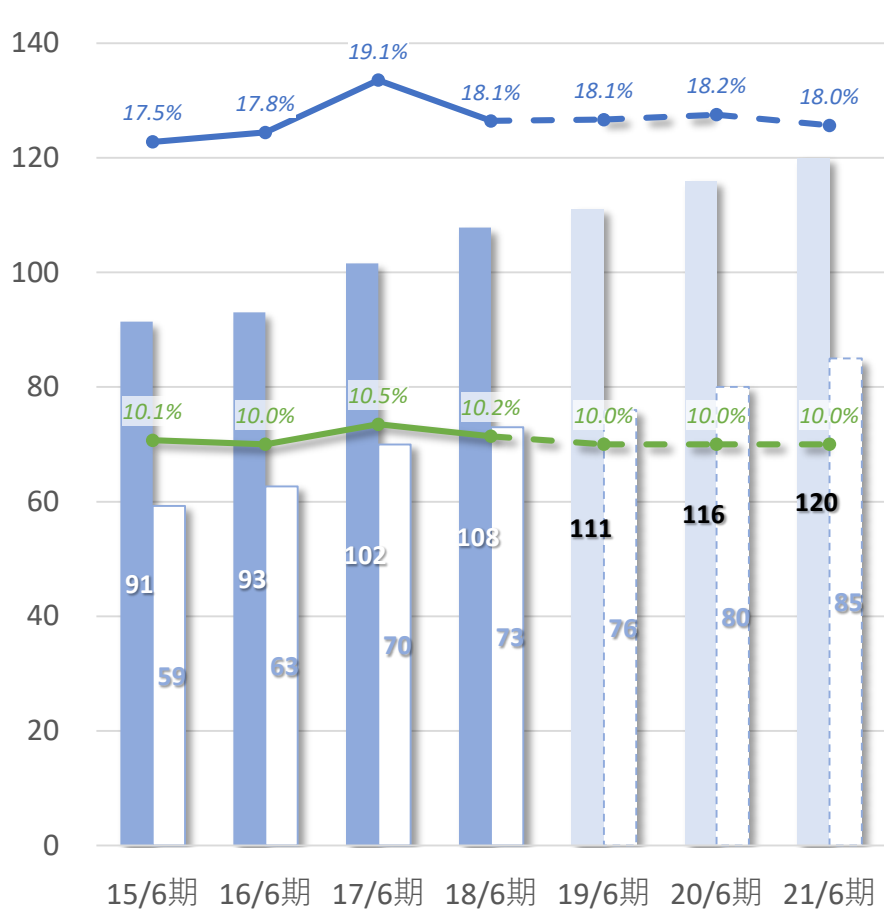


■ 売上総利益 □ 販管費 ● 売上総利益率 ● 販管費率

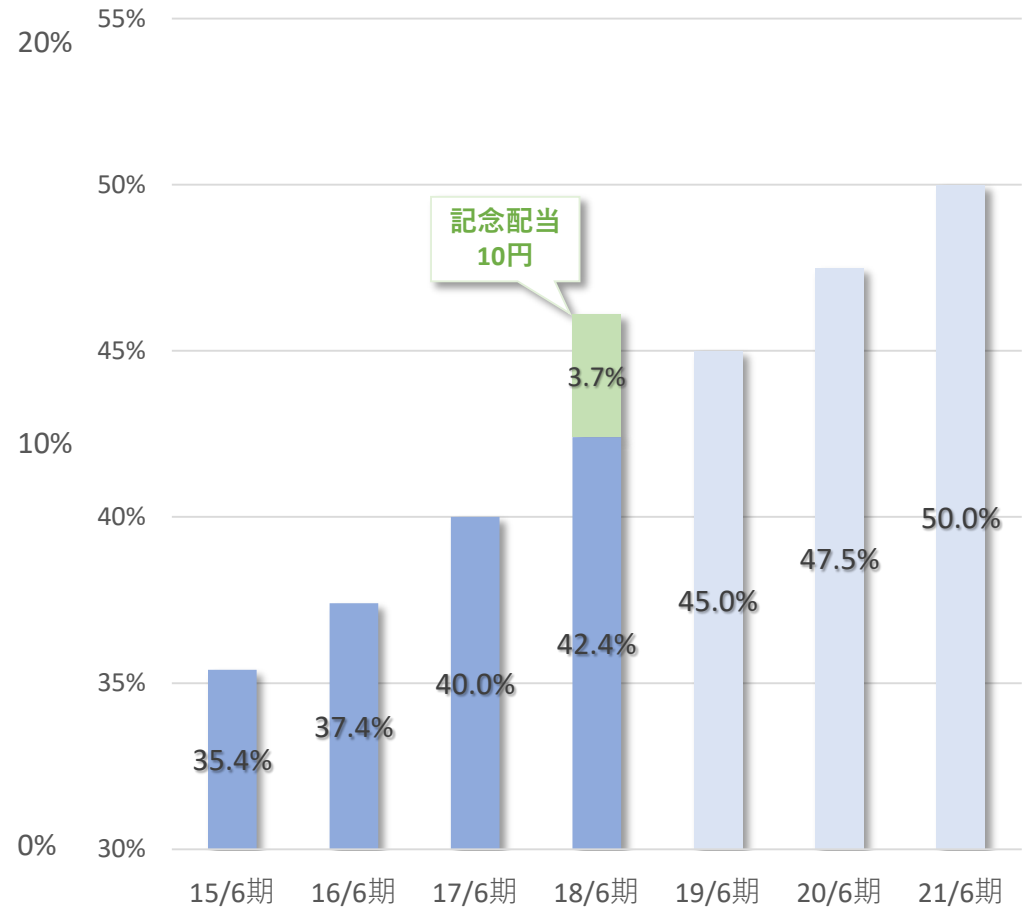
3. 主要計数の計画

(億円)

営業利益・当期純利益



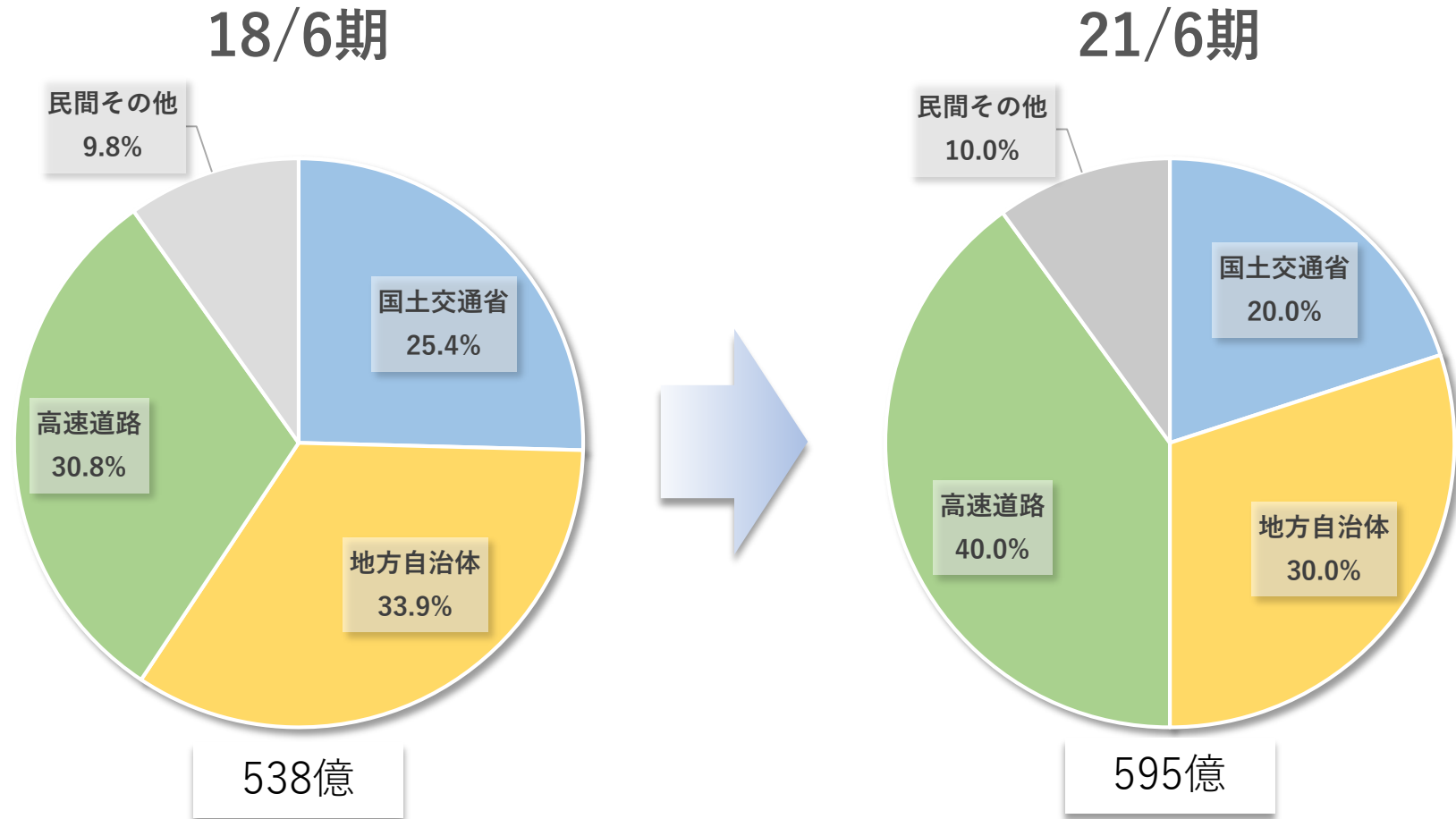
連結配当性向



■ 営業利益 □ 当期純利益 ● 営業利益率 ● ROE

4. 発注者別工事売上高の予想

発注者別工事売上高比率



めざす姿

ーグループ企業理念ー

「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」との使命感のもと、
メンテナンス業界のトップランナーとしての高度な技術開発力で、
豊かで安全な社会の実現に貢献する。

めざす姿

ファブレスによる
資産効率向上

最適受注・最適稼働

■メンテナンス專業としての「使命」を果たす

採算重視の
受注戦略

■化学技術と土木技術の融合により新材料・新工法を開発する「技術のショーボンド」

株主・社員への
業績還元

■収益性・効率性重視の経営

経験技術から
補修工学へ

強固な財務基盤と
持続的成長

6. 中期経営計画の基本方針

メンテナンス専門としての「使命」と「成長」

- 1 構造物メンテナンスの専門会社として、社会資本整備に貢献
- 2 「安全」・「品質」を重視した巡航速度による持続的な成長
- 3 メンテナンス「技術」を活用した事業分野の拡大と成長投資
- 4 業績に連動した更なる株主還元の実現
- 5 ESG課題への取組みとコーポレートガバナンスの更なる高度化

7. 事業戦略

5つの主な施策 ～メンテナンス業界のトップランナーとして挑戦し続けるために～

1. 最適受注・最適稼働による採算を重視した安定経営

- ❑ 大型工事から中小型工事まで、受注バランスの管理を強化。
- ❑ 特に大型工事については、売上高計上時期や工期中の粗利率変化を慎重に検討し、個別採算管理を徹底。
- ❑ 「一人当たり粗利益」を意識した受注戦略。

2. 高速道路会社の大規模更新・大規模修繕工事の受注態勢強化

- ❑ 2021年6月期には高速道路会社の工事売上高シェアを40%程度まで引上げ。
- ❑ 豊富な発注量を踏まえ、当社の強みを活かせる案件の受注を優先。
- ❑ 全社最適を考えた技術者の配置により、地域を越えた大型工事の採算比較、受注戦略を徹底。

3. グループ会社、地域建設会社との連携強化による地方自治体への対応力強化

- ❑ 2021年6月期においても地方自治体の工事売上高シェアは約30%を占める見込みであり、メンテナンス専門として長期的にコミット。
- ❑ 地域要件の強化が予想される国、地方自治体については、ショーボンド建設と地域子会社である化工グループの連携により元請、下請の形態を問わず採算重視の受注戦略を展開。
- ❑ 優良な地域建設会社との連携を強化し地方自治体への対応力を向上。

7. 事業戦略

5つの主な施策 ～メンテナンス業界のトップランナーとして挑戦し続けるために～

4. 国内・海外で競争力のある製品の研究開発と販売体制強化

- 他社との共同開発も含め国内・海外で競争力のある製品の研究開発。
- 7月に海外事業準備プロジェクト・チームを設置、海外への事業展開に向けて本格検討を開始。
- 米国、アジアなどを中心にパートナー企業と協働し、メンテナンス市場の情報収集とビジネス機会を調査。

5. メンテナンス専門としての強みを活かせる他社提携と成長投資

- 今後長期にわたる幅広い社会資本のメンテナンス需要を見据え、道路・橋梁以外の農水、電力、港湾など以前に取組んでいたインフラ分野への対応を再始動。
- 生産性向上、工事原価低減を企図した他社との業務提携や国内外で専門の強みを活かせる成長投資の機会を追求。

8. 基盤強化

5つの主な施策 ～持続的成長を支える「人」と「技術」～

1. 「技術」・「安全」・「品質」を高める体制強化と人材増強

- ❑ 技術者教育と若手育成は当社の最重要課題。現場での施工技術・ノウハウ伝承に加えて、各種研修を充実。
- ❑ 大型工事施工の比率が高まる中、若手技術者の育成プロセスとしてショーボンド建設と化工グループ（地域子会社）間の人材交流を活発化。
- ❑ 売上高計上時期の平準化という業務特性の変化を踏まえた社員の増員。

2. 老朽インフラ各分野の特有ニーズ把握と製品・工法の研究開発

- ❑ 多様な老朽化したインフラ構造物のメンテナンス工法に関する特有ニーズを掘り起こし、各分野向けの個別工法・製品の研究開発。
- ❑ インフラの重要度を考慮した段階的補修・補強技術の品揃えを充実。

3. i-Constructionへの積極的な取組みによる生産性向上

- ❑ 施工ドローンなど生産性向上を企図した機器開発を継続。
- ❑ ICT技術を活用したi-Constructionを積極的に推進し、調査・設計・施工など全てのプロセスにおいて生産性向上への取組み。

8. 基盤強化

5つの主な施策 ～持続的成長を支える「人」と「技術」～

4. 働き方改革の推進と「4週8閉所」の実現

- 多様で柔軟な就業制度の導入と労働時間の適正化を推進。
- 全社員を対象に「年間休日取得数100日以上」の実現を目指す。
- 「週休二日に向けたアクションプログラム」を着実に推進し、2021年6月期には「4週8閉所の完全実施」を目指す。

5. ESG課題への取り組みとコーポレートガバナンスの更なる高度化

- 取締役会実効性評価を定期的実施し、取締役会の監督機能を強化。
- 政策保有株式の保有方針見直し。
- グループ各社のホームページ充実など情報発信力の強化。
- 環境に配慮した製品開発と既存工事材料の改良。

9. ショーボンドの事業戦略

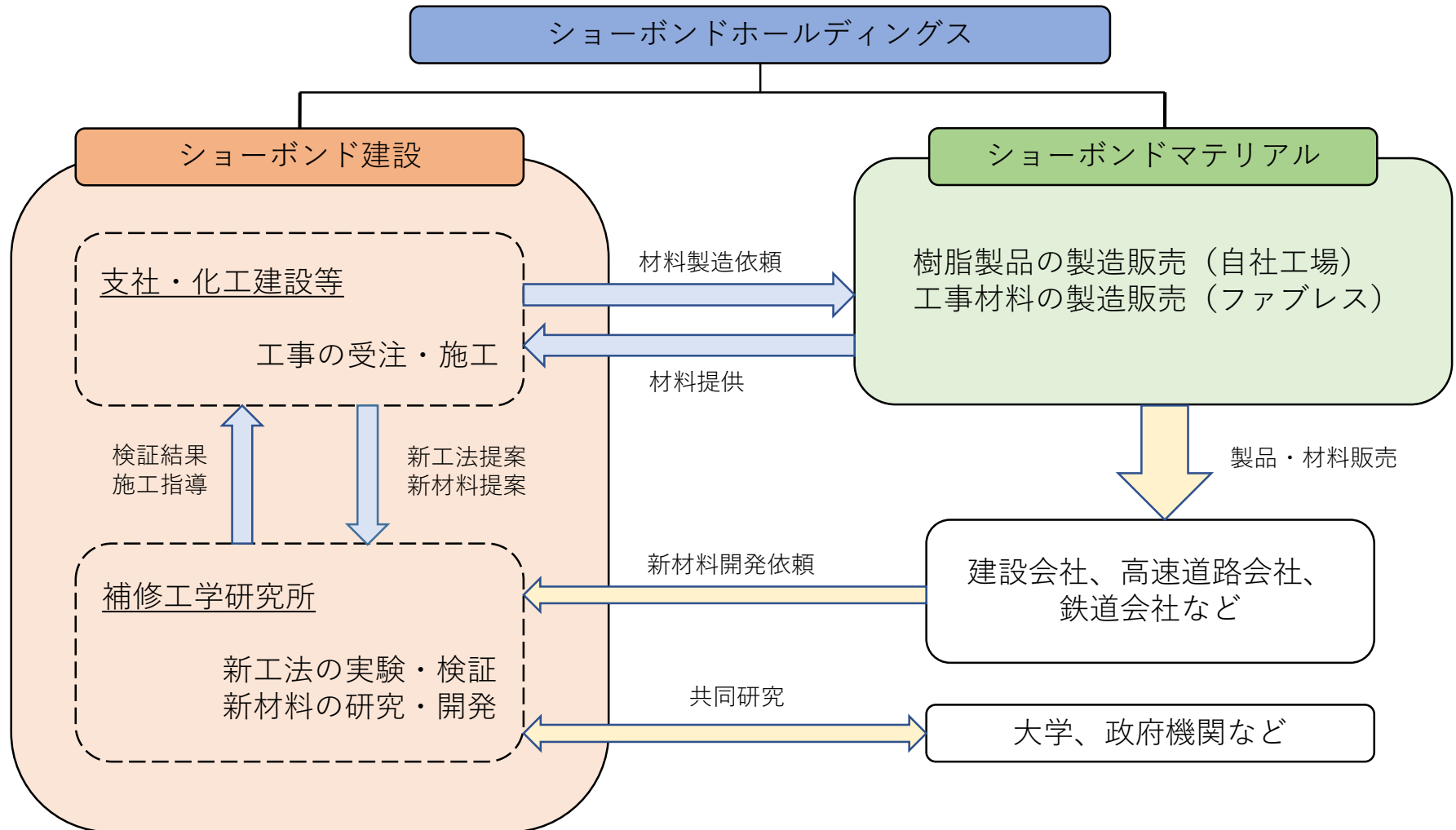


參考資料

ご参考

当社のビジネスモデル

- インフラ構造物の補修・補強用工事材料の研究開発と高い技術力による工事施工がビジネスの両輪。



経験技術から補修工学へ ～私たちは信頼される技術の研鑽に努めます～

補修工学研究所は、つくば研究学園都市という研究環境に恵まれたところに、平成8年に開所しました。この立地条件を活かし、公的研究機関や民間の研究機関との共同研究をはじめとする多岐にわたる研究・開発を推し進めています。約21,000m²の敷地は、大型実験棟・移動載荷棟・研究棟・製作棟などで構成され、補修・補強に特化した試験機器が充実しています。



ご参考

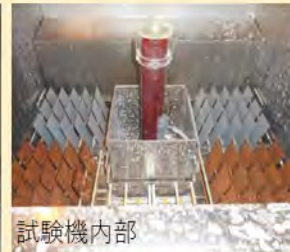
技術本部と補修工学研究所 (研究環境)



化学研究棟内部



構造物大型実験棟内部



試験機内部

『複合サイクル試験機』

複合サイクル試験機は、塩水噴霧・乾燥・湿潤・塩水浸漬・低温の環境条件を組み合わせることで実環境を再現し、めっきや特殊塗料の耐久性を評価します。



ゴム輪式



輪荷重 (鉄輪)

鉄輪式 (6月完成予定)

輪荷重 (ゴム輪)

『輪荷重移動載荷試験機』

トラックタイヤを模した輪荷重を橋梁床版上に移動させ橋梁床版の疲労耐久性や補強効果の確認をする施設です。ゴム輪式と鉄輪式の両方の移動載荷試験機があります。



切刃

塗膜等

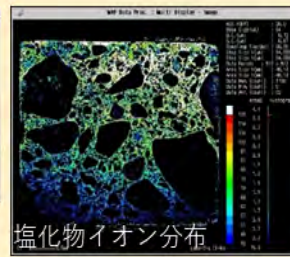
『表面・界面切削分析装置』

鋭利な切刃を用いて高分子等の試験体表面より超低速で切削および剥離を行い、塗膜等の強さを測定する装置です。切刃の精密な制御によりマイクロメートル単位での測定が可能です。



『環境制御型疲労試験機』

任意に設定した温度および湿度の部屋で、補強部材の疲労試験を行います。この疲労試験により、種々の環境下における補修・補強効果がわかります。



塩化物イオン分布

『電子線マイクロアナライザー』

コンクリートの断面に電子線を照射することで劣化因子（塩分、硫酸、炭酸ガス等）の分布状況を見ることが出来ます。海岸部の栈橋や橋梁の劣化診断、補修効果の検証に使われます。



『衝撃試験機』

重りを所定の高さより振り下ろすことで地震時、橋梁に作用する力を再現する装置です。緩衝チェーン等の落橋防止装置の耐衝撃性の検証を行っています。



降雪状況

『全天候試験室』

各種気象条件を人工的に再現できます。-20℃から+60℃までの温度と湿度条件、また、日射、降雨、降雪などの条件下における、補修材料の耐久性や作業性を調べます。

ご参考

技術本部と補修工学研究所 (近年の主な研究開発成果)

『直接作業型ドローン』
 コンクリート表面に補修材を塗布するドローン。作業足場、作業員が大幅に軽減されます。

塗装ローラー
 塗装状況
 補修材タンク 1.8m x 1.5m

『高耐候性防水材』
 透明で変形性能に優れる高耐候性防水材。鋼部材を覆うことで、水、酸素をシャットアウトします。透明でゼリー状のため、点検が容易です。

高耐久防水材

『老朽インフラ更新工事の検証』
 部材の一部を取り替える更新工事や施工中の諸問題の検証を行っています。写真は、床版取替時の鋼桁のずれ止め施工時の熱影響を見えています。

鋼桁
 作業状況

『高浸透補修材』
 劣化した橋梁床版に深く浸透し、コンクリートの連続性と防水性を向上させます。

アスファルト舗装
 加熱型塗膜防水材
 砂砂
 高浸透補修材
 既設コンクリート
 ひび割れへの浸透

『床版取替工法』
 供用中橋梁の床版取替工事において、夜間施工・昼間供用は一般的な施工条件です。現場作業を簡素化した継手工法の開発を行っています。

継手鉄筋
 取替床版
 継手鋼板
 継目
 コンクリート

『高耐食めっき鋼板用接着剤』
 これまで難しかった高耐食めっき鋼板とコンクリートの接着ができる補強用接着剤。湿潤面にも接着が可能なパテ状、液状の2種類があります。

WBシール-J
 WBグラウト-J
 WBシール-J
 高耐食めっき鋼板
 既設コンクリート

『高欄補修工法』
 コンクリートブロック高欄を短期的に補修する工法。波型の高耐食めっき鋼板と樹脂発砲体をボルトで取付けるだけです。

高欄補修工法
 内側鉄筋
 中鉄筋
 外鉄筋
 高耐食めっき鋼板
 樹脂発砲体
 固定アンカー

『お手軽な超速硬コンクリート』
 簡易なミキサーで現場混ぜ練できる超速硬コンクリートシステム。供用中の路面補修工事では必須アイテムです。専用ミキサーもあります。

コンパクトジェット 151.5L セット
 専用ミキサー
 コンパクトジェット

ご参考

働き方改革関連（当社のアクションプログラム）

週休二日に向けたアクションプログラム

目標	日建連	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
		目標	閉所となる土曜日(原則)		4週6閉所100%実施	第2、第4土曜日		4週8閉所100%実施	全土曜日を対象
当社	目標	4週5閉所100%実施	4週6閉所100%実施	4週7閉所100%実施	4週8閉所100%実施	4週8閉所100%実施	4週8閉所100%実施	4週8閉所100%実施	
	閉所となる土曜日(原則)	第2土曜日	第2、第4土曜日	第1、第2、第4土曜日	全土曜日を対象				

具体的施策

1. 請負契約及び下請契約における取組み

- 適切な工期設定
～工程表作成時に休日の確保方法について会社からのバックアップ～
- 工期ダンピングの排除と必要となる経費の請負代金への反映
～見積もり条件書に閉所日に関する条件の記載～

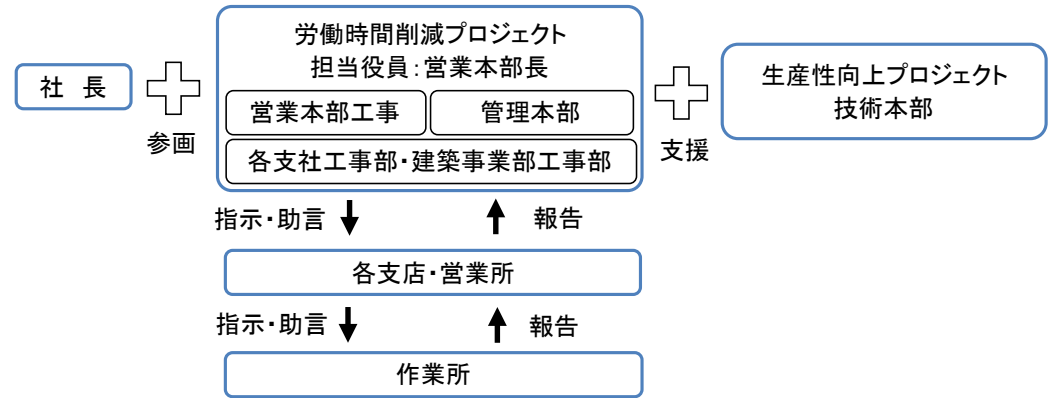
2. 優良協力会社への支援

- 週休二日への取組に積極的に取り組む業者の評価・支援
- 新規入職者確保のための支援
～若手労働力確保のための積極支援～

3. 自助努力の徹底

- 生産性向上のため、施工の機械化・工法の合理化を目指す
～生産性向上プロジェクトによる研究・現場支援の実施～
- データ分析による意識改革及び啓蒙活動
～社員の意識改革による閉所の実施・閉所から完全休暇へ～
- 施主に対する働き方改革の働きかけ(建築・民間施主向け)
～施主に対する当社の週休二日制への取組・必要性アピール～
- モデル現場による先行実施
～問題点の抽出・改善への取組検討～

推進体制



施策	主幹部門
適正な工期設定	営業本部工事事部 各支社工事事部 建築事業部工事事部
工期ダンピングの排除と必要となる経費の請負代金への反映	
週休二日への取組に積極的に取り組む業者の評価・支援	
新規入職者のための支援	技術本部 管理本部
生産性向上のため、施工の機械化・工法の合理化を目指す	
データ分析による意識改革及び啓蒙活動	建築事業部・営業本部工事事部 営業本部工事事部
施主に対する働き方改革の働きかけ	
モデル現場による先行実施	

ご参考

働き方改革関連（建設業界の動き）

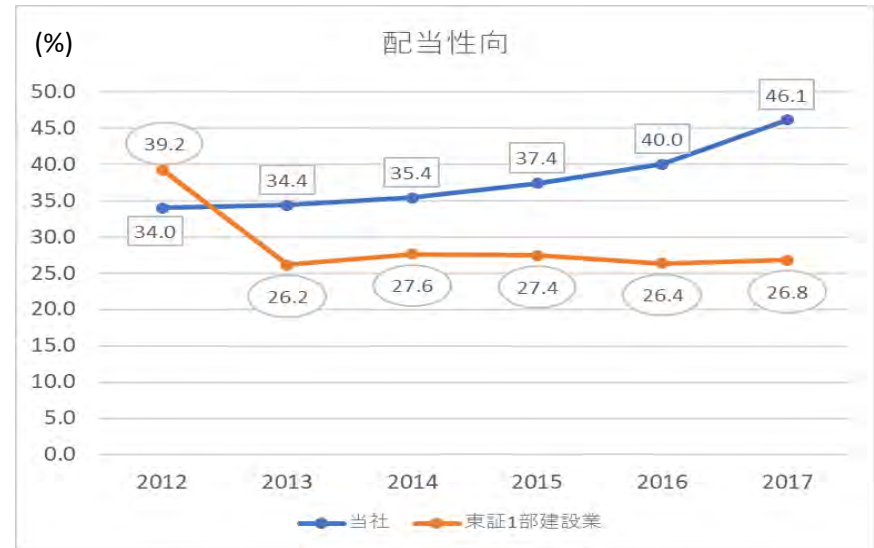
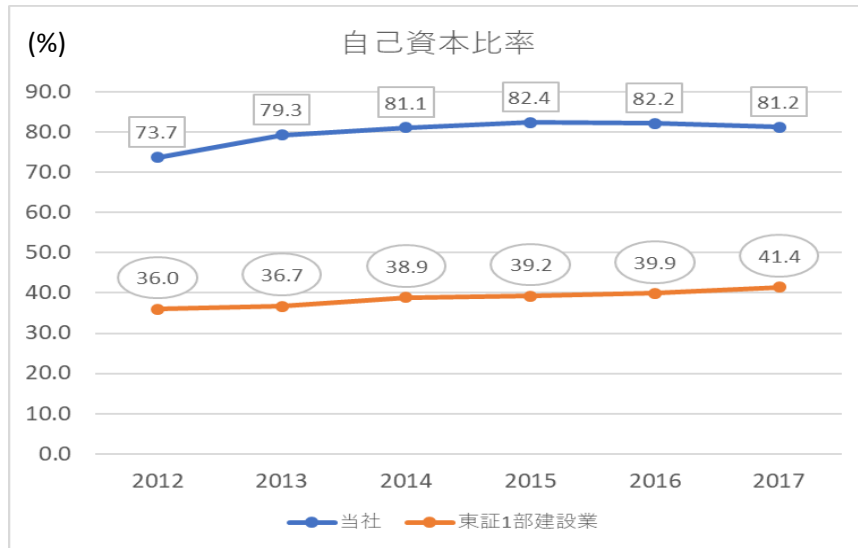
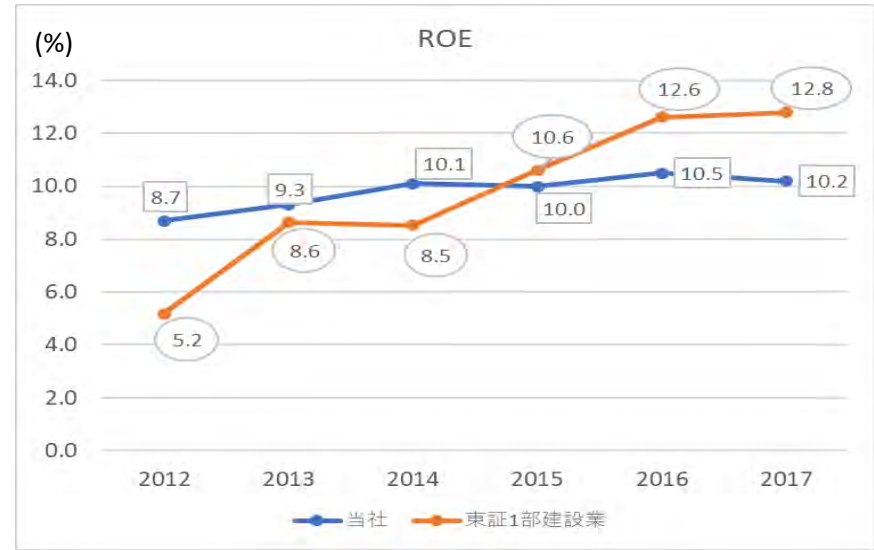
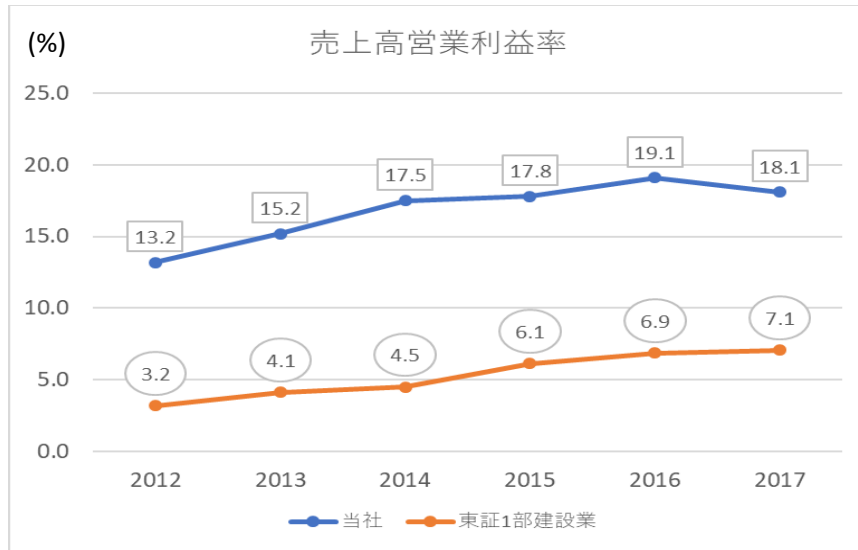
	政 府	日建連
時間外労働の削減	時間外労働の上限規制の導入 月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間（休日労働含む）を限度に設定。	時間外労働の上限規制への適合に向けた取り組み
	【補足】建設業については、2024年に適用	日建連としての時間外労働の改善目標を設け、これを段階的に強化することで、法適用後の規制に軟着陸を図る。日建連は、その実施状況を毎年度検証し、時間外労働の削減方策の改善を図る。
休暇取得の促進	有給休暇5日の取得義務化 10日以上の子次有給休暇が付与される労働者に対し、5日について、毎年、時季を指定して与えなければならないこととする（労働者の時季指定や計画的付与により取得された子次有給休暇の日数分については指定の必要はない）。	週休二日の推進
	【補足】2019年に施行予定	土曜閉所を原則とした週休二日を普及することを目標として、検討を進める。 【補足】2017年から5年程度での普及を目指す

時間外労働の上限規制

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（建設業への法適用）	
	日建連が改善目標を設け、段階的に強化					特例時（年6回まで）	原則
年間	960時間以内 （月平均80時間）			840時間以内 （月平均70時間）		720時間以内 （月平均60時間）	360時間以内 （月平均30時間）
複数月平均	休日労働を含んで 6ヶ月平均80時間以内			休日労働を含んで4～6ヶ月 それぞれ平均80時間以内		休日労働を含んで2～6ヶ月 それぞれ平均80時間以内	—
1ヶ月	休日労働を含んで 100時間未満					休日労働を含んで 100時間未満	休日労働を含んで 45時間未満

ご参考

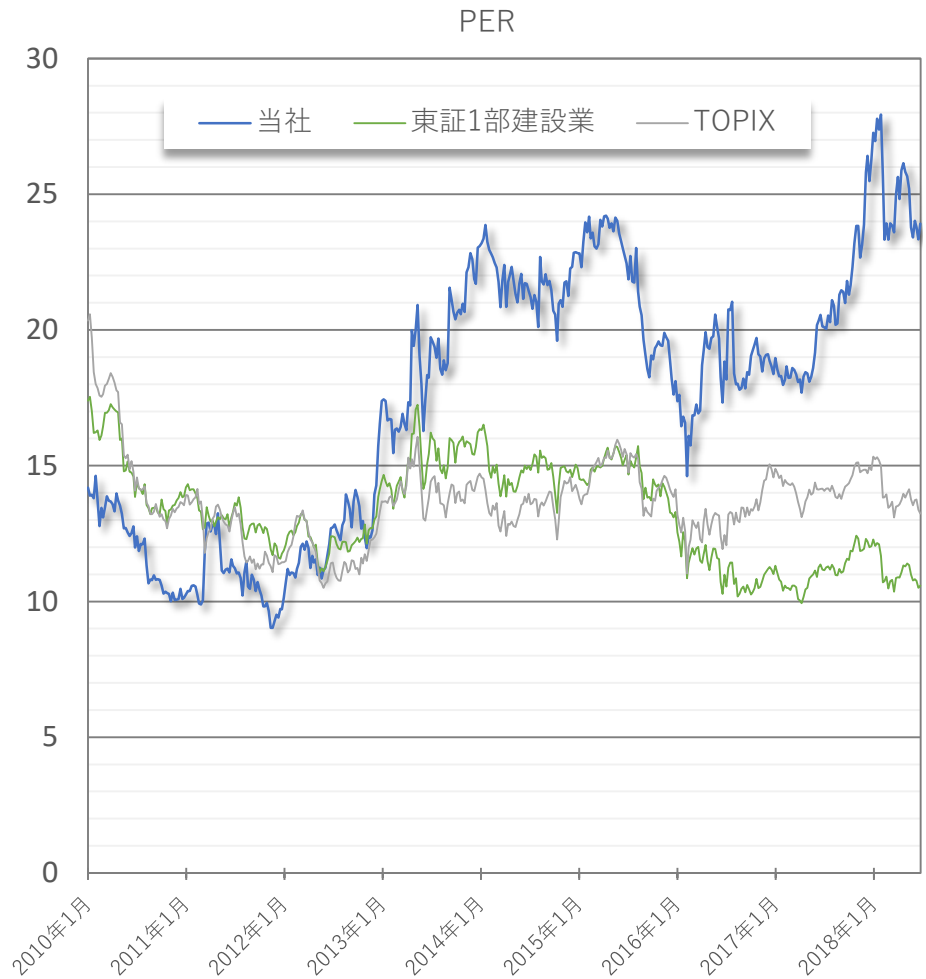
当社と東証1部建設業の経営指標比較



ご参考

株価と予想PER

- 左下図は、2010年1月を100として指数化した当社株価と東証1部建設業指数、TOPIXの推移。2012年のアベノミクス開始以降、当社株価はTOPIX対比で大きく上昇している。右下図は、足元から1年先の予想PER（Bloombergベース）の推移。同じく2012年以降、当社のPERはTOPIXを上回って推移しているが株価推移ほど顕著ではなく、株式市場の当社に対する増益期待が強いことが伺える。



免責事項

本資料に記載されている業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでおります。そのため、実際の業績等が様々な要因により記載されている内容と異なる可能性があります。また、本資料は、当社の業績および今後の経営戦略に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。